

## 平成29年度決算

### 新地方公会計制度に基づく 財務4表

1. はじめに	P 1
2. 小美玉市連結団体について	P 2
3. 財務書類4表の相互関係	P 2
4. 小美玉市財務書類の概要	
(1) 貸借対照表 【BS : Balance Sheet】	P 3 ~ 4
(2) 行政コスト計算書 【PL : Profit and Loss statement】	P 5
(3) 純資産変動計算書 【NW : Net Worth statement】	P 6
(4) 資金収支計算書 【CF : Cash Flow statement】	P 7
5. 財務書類の分析	P 8 ~ 9

## 1. はじめに

### (1) 財務書類作成の経緯

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について(総務省通知)」により、その推進の方向性が示されました。その後、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」による具体的な作成手順が提示され、現在多くの自治体において財務書類が作成されています。

その一方、作成方法が複数あることから、地方公共団体間の比較が難しい等の課題もありました。このため、平成27年「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」等により、平成29年度までに一部事務組合も含め、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類に移行することとなりました。

### (2) 当市における財務書類の作成方法

- 平成20年度決算 : 「総務省改訂モデル」(導入のしやすさ、低廉な作成コスト)  
平成21年度決算 : 基準モデル移行に向けた**固定資産台帳整備・開始時貸借対照表の作成**  
「**基準モデル(簡便法)**」(企業会計の考えを取り入れた基準モデルに準じた方法)  
平成22年度決算～平成27年度決算  
: 「**基準モデル**」(財務会計システムと連動した公会計システムの導入による市全体会計財務書類の作成及び連結の迅速化)  
平成28年度決算～ : 「**統一的な基準**」(財務会計システムと連動した統一的な基準に準拠したシステムの導入)

### (3) 財務書類作成の基本的前提

#### 1. 財務書類の作成方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づく「統一的な基準」に準拠

#### 2. 対象会計範囲

一般会計等(普通会計)財務4表・・・一般会計・霊園会計  
全体財務4表・・・一般会計等(普通会計)・公営事業会計(企業会計・その他)  
連結財務4表・・・一般会計等(普通会計)・公営事業会計(企業会計・その他)・一部事務組合・広域連合・  
地方三公社・第三セクター(市の出資法人(出資25%以上))

#### 3. 対象年度

平成29年度(基準日:平成30年3月31日)

ただし、出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものとして処理

### (4) 基準モデルからの主な変更点

基準モデルから統一的な基準への変更については、以下のような点が挙げられます。

- ・一部事務組合及び広域連合も報告主体の対象に追加
- ・様式の簡略化、表示方法や科目名称の変更  
貸借対照表:金融資産・非金融資産から固定資産・流動資産へ、  
償却資産について直接法から間接法(減価償却累計額の明示)への表示変更  
行政コスト計算書:臨時損失・臨時利益の追加  
純資産変動計算書:内訳の簡略化  
資金収支計算書:収支区分を業務活動・投資活動・財務活動に変更 など
- ・有形固定資産の評価基準について  
原則、再調達原価で評価し事業用土地は再評価することとなっていました。今後は取得原価とし再評価はしません。  
道路底地については、昭和59年度以前取得のものについては路線毎に備忘額1円とします。など  
また、基準モデルにより評価された既存資産については、これまでの評価額を採用することが可能なため、当市においては、既存の固定資産台帳のうち道路底地以外は引き継いでいます。(道路底地については、小川・玉里分は平成28年度、美野里分は平成29年度に再評価済み)

## 2. 小美玉市連結団体について

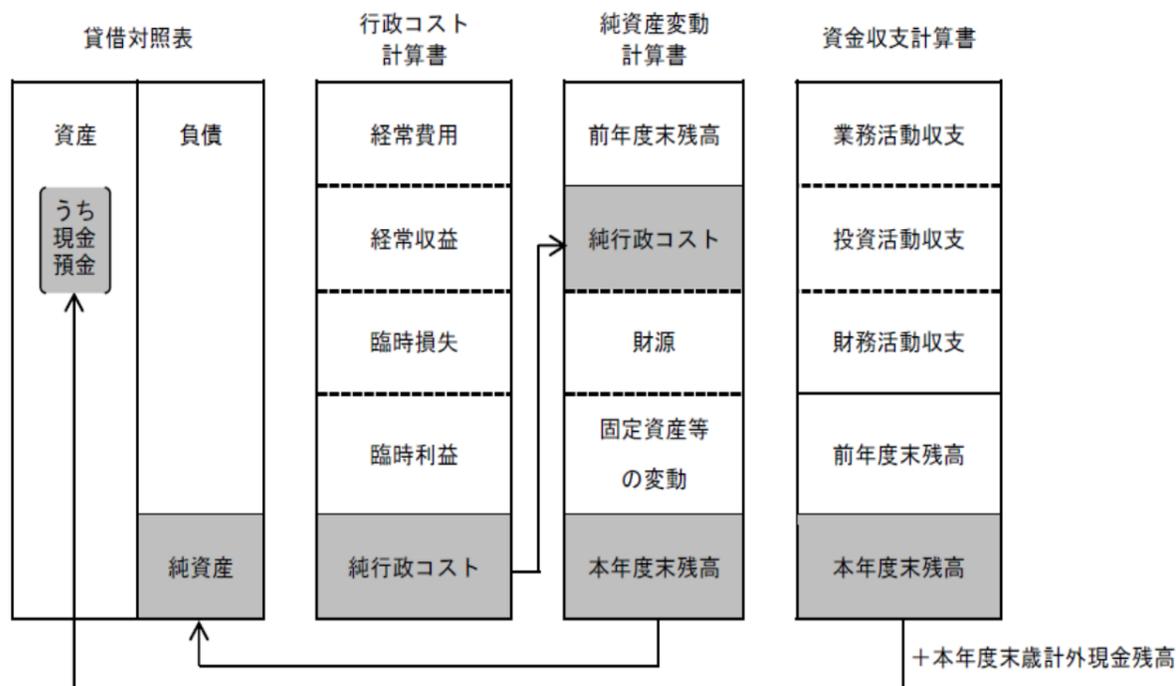
自治体ごとに各会計の範囲が異なるため、自治体間の比較や分析をするためには地方財政統計上「一般会計等(普通会計)」を用いることが一般的です。公会計財務書類においては、この一般会計等に加え、公営事業会計(病院事業・水道事業・国民健康保険事業・下水道事業等)や出資法人を一つの行政サービス実施主体とみなすと、全体として25会計あります。

### 《会計の区分》

連結会計	小美玉市全体	一般会計等(普通会計)		一般会計	1
				霊園事業特別会計	2
		公営事業会計	企業会計	病院事業会計	3
				水道事業会計	4
			その他	国民健康保険特別会計(事業勘定)	5
				国民健康保険特別会計(診療施設勘定白河診療所)	6
				介護保険特別会計(事業勘定)	7
				介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	8
				後期高齢者医療保険特別会計	9
				下水道事業特別会計	10
				農業集落排水事業特別会計	11
				戸別浄化槽事業特別会計	12
	連結対象団体	一部事務組合 広域連合	茨城美野里環境組合	13	
			茨城地方広域環境事務組合	14	
			湖北環境衛生組合	15	
			霞台厚生施設組合	16	
			石岡地方斎場組合	17	
			茨城県市町村総合事務組合(普通会計)	18	
			茨城県市町村総合事務組合(事業会計)	19	
			茨城租税債権管理機構	20	
			茨城県後期高齢者医療広域連合	21	
			湖北水道企業団水道事業会計	22	
			地方三公社	小美玉市土地開発公社	23
		第3セクター	(財)小美玉農業公社(出資比率83.3%)	24	
			(株)小美玉ふるさと食品公社(出資比率29.5%)	25	

- 一部事務組合及び広域連合は、複数の団体が加入しているため、それぞれの団体が一部ずつ連結(比例連結)することとなりますが、各団体が連結する割合は、原則として経費負担割合とされています。
- 第3セクターについては、出資比率が25%以上の団体について全部連結しています。

## 3. 財務書類4表の相互関係



※統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)より

#### 4 - (1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

・貸借対照表は、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。  
 ・1年間の資産や負債の変動ではなく、基準日までに市が積み上げてきた額について、過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担することとなる負債を表します。また、固定・流動の別は、1年基準(債権・債務が翌年度内のものか、それ以降のものか)に基づき区分しています。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>固定資産</b>	<b>56,023</b>	<b>89,423</b>	<b>92,303</b>	<b>固定負債</b>	<b>27,184</b>	<b>47,113</b>	<b>47,760</b>
有形固定資産	51,873	84,381	87,192	地方債	24,005	41,204	41,491
事業用資産	25,530	26,373	27,588	長期未払金	-	-	-
土地	7,652	7,728	8,062	退職手当引当金	3,179	3,402	3,483
建物	41,284	42,954	44,866	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 24,148	△ 25,090	△ 26,196	その他	-	2,507	2,786
工作物	604	679	968	<b>流動負債</b>	<b>2,303</b>	<b>3,370</b>	<b>3,520</b>
工作物減価償却累計額	△ 329	△ 364	△ 620	1年内償還予定地方債	1,970	2,865	2,932
その他	-	-	-	未払金	-	105	174
その他減価償却累計額	-	-	-	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	467	467	508	前受金	-	-	0
インフラ資産	26,003	57,342	58,531	前受収益	-	-	-
土地	3,215	3,478	3,541	賞与等引当金	278	308	313
建物	-	160	298	預り金	55	89	90
建物減価償却累計額	-	△ 93	△ 174	その他	-	3	10
工作物	44,934	90,649	92,704	<b>負債合計</b>	<b>29,486</b>	<b>50,483</b>	<b>51,280</b>
工作物減価償却累計額	△ 22,207	△ 36,913	△ 37,900	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	61	61	63	固定資産等形成分	61,083	94,683	97,698
物品	1,108	2,024	5,639	余剰分(不足分)	△ 28,214	△ 47,244	△ 47,455
物品減価償却累計額	△ 769	△ 1,358	△ 4,565	他団体出資等分	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア等)	16	16	17				
投資その他の資産	4,134	5,025	5,093				
投資及び出資金	240	240	106				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	229	694	695				
長期貸付金	13	13	13				
基金(特定目的基金)	3,685	4,169	4,355				
その他	-	-	15				
徴収不能引当金	△ 34	△ 91	△ 91				
<b>流動資産</b>	<b>6,332</b>	<b>8,500</b>	<b>9,220</b>	<b>純資産合計</b>	<b>32,868</b>	<b>47,440</b>	<b>50,243</b>
現金預金(期末資金残高+歳計外現金)	1,190	2,864	3,389	<b>負債・純資産合計</b>	<b>62,355</b>	<b>97,923</b>	<b>101,523</b>
未収金	82	352	392				
短期貸付金	1	1	1				
基金	5,058	5,259	5,394				
財政調整基金	3,062	3,062	3,197				
減債基金	1,996	2,197	2,197				
棚卸資産	-	8	28				
その他	-	19	19				
徴収不能引当金	-	△ 2	△ 2				
繰延資産	-	-	-				
<b>資産合計</b>	<b>62,355</b>	<b>97,923</b>	<b>101,523</b>				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 《主な用語の説明》

【事業用資産】庁舎、学校、公民館、文化センター、市営住宅等	【地方債】地方債残高のうち償還期限が翌年度以降のもの
【インフラ資産】道路、公園、上下水道、防火水槽等	【退職手当引当金】職員全員が期末自己都合により退職した場合の要支給額
【投資及び出資金】有価証券や出資金	【賞与等引当金】翌期6月支払い見込みのうち当期負担分(12月～3月)の額
【長期延滞債権】過年度分の税等未収金【未収金】現年度分の税等未収金【預り金】歳計外現金のうち職員給与に係る源泉所得税や契約補償金等	
【徴収不能引当金】長期延滞債権または未収金にかかる不納欠損見込み額	

## 貸借対照表の経年変化

・経年変化をみることで、1年間で資産や負債がどのような要因で増減したかがわかります。ここでは、一般会計等(普通会計)について比較しています。

(単位:百万円)

科目	H28期末	H29期末	比較	科目	H28期末	H29期末	比較
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>固定資産</b>	<b>58,932</b>	<b>56,023</b>	<b>△ 2,909</b>	<b>固定負債</b>	<b>27,071</b>	<b>27,184</b>	<b>113</b>
有形固定資産	54,554	51,873	△ 2,681	地方債	23,929	24,005	76
事業用資産	25,758	25,530	△ 228	長期未払金	-	-	-
土地	7,606	7,652	46	退職手当引当金	3,142	3,179	37
建物	41,219	41,284	65	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 23,477	△ 24,148	△ 671	その他	-	-	-
工作物	598	604	6	<b>流動負債</b>	<b>2,247</b>	<b>2,303</b>	<b>56</b>
工作物減価償却累計額	△ 310	△ 329	△ 19	1年内償還予定地方債	1,894	1,970	76
その他	0	-	0	未払金	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	122	467	345	前受金	-	-	-
インフラ資産	28,532	26,003	△ 2,529	前受収益	-	-	-
土地	7,018	3,215	△ 3,803	賞与等引当金	276	278	2
建物	-	-	-	預り金	77	55	△ 22
建物減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
工作物	42,664	44,934	2,270	<b>負債合計</b>	<b>29,317</b>	<b>29,486</b>	<b>169</b>
工作物減価償却累計額	△ 21,211	△ 22,207	△ 996	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	61	61	0	固定資産等形成分	64,260	61,083	△ 3,177
物品	1,441	1,108	△ 333	余剰分(不足分)	△ 28,393	△ 28,214	179
物品減価償却累計額	△ 1,177	△ 769	408	他団体出資等分	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア)	21	16	△ 5				
投資その他の資産	4,357	4,134	△ 223				
投資及び出資金	241	240	△ 1				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	320	229	△ 91				
長期貸付金	12	13	1				
基金(特定目的基金)	3,825	3,685	△ 140				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 42	△ 34	8				
<b>流動資産</b>	<b>6,251</b>	<b>6,332</b>	<b>81</b>				
現金預金(期末資金残高+歳計外現金)	829	1,190	361				
未収金	94	82	△ 12				
短期貸付金	1	1	0				
基金	5,327	5,058	△ 269				
財政調整基金	3,281	3,062	△ 219				
減債基金	2,046	1,996	△ 50				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
<b>資産合計</b>	<b>65,183</b>	<b>62,355</b>	<b>△ 2,828</b>	<b>純資産合計</b>	<b>35,866</b>	<b>32,868</b>	<b>△ 2,998</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>65,183</b>	<b>62,355</b>	<b>△ 2,828</b>

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《主な増減理由》	※カッコ内数値は増減額(百万円)
【事業用土地】土地購入(竹原, 羽鳥地内)(+46)	【物品】期間満了リース物件残高見直し(△333)
【事業用建物】小川海洋センター改修, 消防団第2分団機庫等(+65)	【基金(特目)】合併振興基金(△55)土地開発基金(△44)道路整備基金(△42)
【事業用建設仮勘定】小川南小校舎(+271), 羽鳥駅前広場(+39), 玉里学園校舎(+26)	【地方債】、【1年内償還予定地方債】H29発行額2,103, 償還額1,950
【インフラ土地】美野里分道路底地再評価(△4,198), 広域幹線道路用地(+369), 一般市道用地(+26)	
【インフラ工作物】広域幹線道路(+1,320), 一般市道(+949)	

#### 4 - (2) 行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

・行政コスト計算書は、職員給与や庁舎等維持管理費のほか、社会保障給付や保健衛生費、地方債償還の支払利息など資産形成につながらない行政サービスの提供に要したコストを性質別に表したものです。  
 ・発生主義に基づく減価償却費や各種引当金繰入額等を計上することで、歳入歳出決算書では見えにくい、行政サービスの費用と収益の情報を集約しています。なお、ここでの収益は使用料など対価性のある収入で、税金など直接対価性のない収入は純資産変動計算書に計上されます。

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	主な内容
<b>経常費用</b>	<b>18,886</b>	<b>29,612</b>	<b>34,514</b>	
<b>業務費用</b>	<b>10,627</b>	<b>13,168</b>	<b>14,561</b>	
<b>人件費</b>	<b>4,288</b>	<b>4,733</b>	<b>4,847</b>	
職員給与費	3,661	4,027	4,128	全体会計483名
賞与等引当金繰入額	2	9	14	
退職手当引当金繰入額	38	55	56	
その他	588	642	649	議員報酬85, 委員報酬144, 臨時職員賃金等414
<b>物件費</b>	<b>5,985</b>	<b>7,616</b>	<b>8,717</b>	
物件費	3,733	4,277	4,932	保育委託事業877, 学校給食材料費237
維持補修費	422	486	546	道路・河川105, 上下水道等79, 学校施設137
減価償却費	1,830	2,853	3,070	上下水道等1,050, みの〜れ51, そらら41, 防災行政無線関連38, 共同調理場36
その他	-	-	170	ふるさと食品公社売上原価170
<b>その他の業務費用</b>	<b>354</b>	<b>819</b>	<b>996</b>	
支払利息	171	502	510	一般171, 下水道関連228, 病院2, 上水道(市・湖北水道)108
徴収不能引当金繰入額	34	93	93	
その他	150	224	393	国県返納金126, 過誤納還付・加算金27
<b>移転費用</b>	<b>8,258</b>	<b>16,444</b>	<b>19,953</b>	
補助金等	2,750	13,062	16,568	後期高齢者保険給付費4,972, 国民健康保険給付費3,620, 介護保険給付費3,351
社会保障給付	3,020	3,022	3,022	障害者福祉扶助費890, 生活保護扶助費800
他会計への繰出金	2,152	-	-	
その他	338	360	364	物件等移転補償費325
<b>経常収益</b>	<b>757</b>	<b>1,950</b>	<b>2,578</b>	
使用料及び手数料	211	1,245	1,557	下水道関連336, 上水道(市・湖北水道)890
その他	546	705	1,021	学校給食費184, 白診診療収入等93, 各種延滞金60
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 18,128</b>	<b>△ 27,662</b>	<b>△ 31,936</b>	
<b>臨時損失</b>	<b>3</b>	<b>44</b>	<b>68</b>	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	3	44	68	上水道除却費39
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	0	1	
<b>臨時利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 18,132</b>	<b>△ 27,706</b>	<b>△ 32,005</b>	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 《主な用語の説明》

- 【賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額・徴収不能引当金繰入額】貸借対照表で対応する各種引当金を計上するために発生した費用
- 【職員給与費】職員等に支払われた給与、手当等 【物件費】職員旅費、委託料、消耗品費など消費的性質の経費
- 【維持補修費】資産の機能維持のための修繕費 【減価償却費】一定の耐用年数に基づき計算された期間中の資産価値減少の金額
- 【補助金】各種保険給付費、他団体への補助金、一部事務組合等への負担金、交付金等 【社会保障給付】医療福祉費や生活保護費などの扶助費
- 【使用料及び手数料】公共施設使用料、市営住宅使用料、上下水道使用料、証明書発行手数料等
- 【資産除売却損】除却した資産の除却時の帳簿価格、資産売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額
- 【資産売却益】資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額

#### 4 - (3) 純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

・純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値の期間中の内部変動を表したものです。  
 ・行政コスト計算書で計算された純行政コストを税収や国県等補助金で賄ったことを示すとともに、純資産の変動から固定資産（建設投資や貸付金、基金等）等の増減状況を把握することができます。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等(普通会計)			全体			連結			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>35,866</b>	<b>64,260</b>	<b>△ 28,393</b>	<b>50,258</b>	<b>97,395</b>	<b>△ 47,137</b>	<b>53,131</b>	<b>100,579</b>	<b>△ 47,448</b>	-
純行政コスト(△)	△ 18,132		△ 18,132	△ 27,706		△ 27,706	△ 32,005		△ 32,005	-
財源	19,378		19,378	29,084		29,084	33,329		33,329	-
税収等	13,395		13,395	19,570		19,570	21,630		21,630	-
国県等補助金	5,983		5,983	9,514		9,514	11,699		11,699	-
<b>本年度差額</b>	<b>1,246</b>		<b>1,246</b>	<b>1,378</b>		<b>1,378</b>	<b>1,325</b>		<b>1,325</b>	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,151	△ 1,151		1,680	△ 1,680		1,529	△ 1,529	
有形固定資産等の増加		3,347	△ 3,347		4,807	△ 4,807		4,881	△ 4,881	
有形固定資産等の減少		△ 1,833	1,833		△ 2,897	2,897		△ 3,138	3,138	
貸付金・基金等の増加		363	△ 363		495	△ 495		535	△ 535	
貸付金・基金等の減少		△ 725	725		△ 725	725		△ 750	750	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加										-
他団体出資等分の減少										-
その他	△ 4,244	△ 4,328	84	△ 4,197	△ 4,392	195	△ 4,213	△ 4,409	197	
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 2,998</b>	<b>△ 3,177</b>	<b>179</b>	<b>△ 2,819</b>	<b>△ 2,712</b>	<b>△ 107</b>	<b>△ 2,888</b>	<b>△ 2,881</b>	<b>△ 7</b>	-
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>32,868</b>	<b>61,083</b>	<b>△ 28,214</b>	<b>47,440</b>	<b>94,683</b>	<b>△ 47,244</b>	<b>50,243</b>	<b>97,698</b>	<b>△ 47,455</b>	-

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 《主な用語の説明》

【純行政コスト(△)】行政コスト計算書で計算された行政サービスにおける財源不足額

【財源】市税、地方譲与税、地方交付税等の税収、国県等補助金等(貸借対照表の地方債や行政コスト計算書で計上された財源以外のもの)

【固定資産等の変動(内部変動)】有形固定資産の増減(建設投資や減価償却、除却)や貸付金・基金の増減

【資産評価差額・無償所管換等】有価証券等の評価替えによる評価差額、固定資産の無償譲渡による評価額等

【その他】過年度修正等

【固定資産等形成分】金銭以外の形態(固定資産等)に充当し蓄積した資源

【余剰分(不足分)】原則、固定資産等形成分と正負逆の数値

#### 4 - (4) 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

・資金収支計算書は、市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。  
 ・業務活動収支（行政サービスや税収等により毎年継続的に発生する支出と収入）、投資活動収支（投資的事業に係る臨時に発生する支出と収入）、財務活動収支（地方債の償還や発行に伴い発生する支出と収入）の3区分により表示します。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	16,974	26,616	31,299
業務費用支出	9,053	10,528	11,701
人件費支出	4,248	4,676	4,954
物件費等支出	4,179	4,826	5,544
支払利息支出	171	502	574
その他の支出	455	523	628
移転費用支出	7,921	16,088	19,598
補助金等支出	2,750	13,062	16,569
社会保障給付支出	3,020	3,022	3,022
他会計への繰出支出	2,152	-	-
その他の支出	-	4	8
業務収入	18,712	29,371	34,235
税収等収入	13,450	19,781	21,836
国県等補助金収入	4,508	7,625	9,807
使用料及び手数料収入	210	1,235	1,548
その他の収入	544	729	1,044
臨時支出	-	0	1
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	0	1
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,738</b>	<b>2,755</b>	<b>2,936</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,710	5,278	5,390
公共施設等整備費支出	3,347	4,783	4,857
基金積立金支出	346	478	516
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	17	17	17
その他の支出	-	-	1
投資活動収入	2,201	2,642	2,668
国県等補助金収入	1,476	1,896	1,896
基金取崩収入	709	709	733
貸付金元金回収収入	16	16	16
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	21	23
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,509</b>	<b>△ 2,636</b>	<b>△ 2,722</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,950	2,807	2,883
地方債等償還支出	1,950	2,806	2,882
その他の支出	-	1	1
財務活動収入	2,103	2,713	2,713
地方債等発行収入	2,103	2,713	2,713
その他の収入	-	-	0
<b>財務活動収支</b>	<b>153</b>	<b>△ 94</b>	<b>△ 170</b>
本年度資金収支額	382	24	43
前年度末資金残高	752	2,784	3,292
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,134</b>	<b>2,808</b>	<b>3,333</b>
前年度末歳計外現金残高	77	77	77
本年度末歳計外現金増減額	△ 22	△ 22	△ 22
本年度末歳計外現金残高	55	55	55
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,190</b>	<b>2,864</b>	<b>3,389</b>

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 5. 財務書類の分析

財務書類の分析については、住民等のニーズを6つの視点に分類し、これに関連する各指標から市の現状を読み取ることができます。ここでは、連結会計における各指標について表しています。

### I. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

①住民一人当たり資産額 2.0百万円/人

※住民数は、平成30年1月1日時点における住民基本台帳人口としています。

【BS】資産合計/住民基本台帳人口

101,523百万円/51,263人≒2.0百万円/人

②歳入額対資産比率 2.4年

これまでの取得資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

【BS】資産合計/【CF】(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高)

101,523百万円/(34,235+0+2,668+2,713+3,292)百万円≒2.4年

③資産老朽化比率 48.1%

償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数をどの程度経過したかを示します。

【BS】(建物減価償却累計額+工作物減価償却累計額+物品減価償却累計額)/【BS】建物+工作物+物品

(26,196+174+620+37,900+4,565)百万円/(44,866+298+968+92,704+5,639)百万円≒48.1%

### II. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

①純資産比率 49.5%

地方債発行を通じて将来世代と現世代間の負担配分を行ってきた結果、返済義務のない純資産の割合を示します。

【BS】純資産合計/【BS】資産合計

50,243百万円/101,523百万円≒49.5%

②社会資本等形成の世代間負担比率 50.9%

将来の償還が必要な負債による社会資本の形成割合(将来世代の負担の比重)を示します。

【BS】(地方債+1年以内償還予定地方債)/【BS】有形固定資産

(41,491+2,932)百万円/87,192百万円≒50.9%

### III. 持続可能性(健全性) ～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)～

①住民一人当たり負債額 1.0百万円/人

【BS】負債合計/住民基本台帳人口

51,280百万円/51,263人≒1.0百万円

②基礎的財政収支(プライマリーバランス) 788百万円

資金収支計算書上の地方債等の発行収入及び元利償還額を除いた、業務活動収支(支払利息除く)と投資活動収支のバランスを示します。このバランスが均衡している場合は、概ね持続可能な財政運営であるといえます。

【CF】業務活動収支(支払利息除く)+【CF】投資活動収支

3,510百万円+△2,722百万円=788百万円

③債務償還可能年数 2.7年 ※対象は一般会計等

実質債務(地方債、退職手当引当金等の将来負担する額)が、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)の何年分かを示します。この年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

(将来負担額-充当可能基金等残高)/(【CF】業務活動収支(臨時収支除く)+臨時財政対策債発行可能額+減収補てん債特例分発行額)

(41,547百万円-34,667百万円)/(1,738百万円+801百万円+0百万円)≒2.7年 ※分子は健全化判断比率算定上の数値による。

#### IV. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

##### ①住民一人当たり行政コスト 62.3万円/人

【PL】純経常行政コスト/住民基本台帳人口

31,936百万円/51,263人≒62.3万円/人

《内訳》

【PL】人件費/住民基本台帳人口 9.5万円/人

【PL】物件費/住民基本台帳人口 17.0万円/人

【PL】その他の業務費用/住民基本台帳人口 1.9万円/人

【PL】移転費用/住民基本台帳人口 38.9万円/人

【PL】経常収益/住民基本台帳人口 5.0万円/人

#### V. 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

##### ①行政コスト対税収等比率 95.8%

税収等のうちどれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示します。

100%に近いほど資産形成の余裕度が低いといえます。

【PL】純経常行政コスト/【NW】財源

31,936百万円/33,329百万円≒95.8%

#### VI. 自立性 ～歳入はどのくらい税収等で賄われているか～

##### ①受益者負担割合 7.5%

経常費用(行政サービス(建設投資を除く))に対する経常収益(使用料・手数料等の受益者負担)の割合を示します。

【PL】経常収益/【PL】経常費用

2,578百万円/34,514百万円≒7.5%